

北陸自動車道

R 6 新潟管内舗装補修工事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 新潟管理事務所

目	次	頁
1. 工事概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 適用する共通仕様書	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限	・ ・ ・ ・ ・	2
4. 配置技術者について	・ ・ ・ ・ ・	2
5. 工事用地等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
6. 関連施設その他の関係	・ ・ ・ ・ ・	3
7. 作業日、作業期間及び作業時間に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	6
8. 週休2日工事	・ ・ ・ ・ ・	8
9. 関連工事に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	9
10. 工事費構成内訳書に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	11
11. 工程表及び履行報告に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	11
12. 支給材及び貸与品に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	12
13. 保安に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	12
14. 環境保全に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	15
15. 再生資源及び建設副産物の活用	・ ・ ・ ・ ・	16
16. 事前検査に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	18
17. 部分使用に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	18
18. 現場環境改善に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	19
19. 業務用プレート等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	19
20. 道路構造物点検の実施	・ ・ ・ ・ ・	19
21. 工事変更等検討会の設置	・ ・ ・ ・ ・	20
22. 工事細部に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	21
23. 補足事項	・ ・ ・ ・ ・	50

添付資料

様式－１	不動産貸付申請書
様式－２	取得報告書
様式－３	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３－１	工事費構成内訳書
様式－４	工程表
様式－５	工事履行報告書
様式－６	現場完了届
様式－７	工事記録情報 完了届
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

1-1 工事名 北陸自動車道 R6新潟管内舗装補修工事

1-2 道路名 北陸自動車道
日本海東北自動車道
磐越自動車道

1-3 工事箇所 北陸自動車道
自)新潟県燕市大字佐渡 (三条燕IC)
緯度 37° 39' 10" 経度 138° 56' 20"
至)新潟県新潟市江南区俵柳 (新潟中央JCT)
緯度 37° 52' 20" 経度 139° 2' 30"
日本海東北自動車道
自)新潟県新潟市江南区俵柳 (新潟中央JCT)
緯度 37° 52' 20" 経度 139° 2' 30"
至)新潟県村上市南新保 (荒川胎内IC)
緯度 38° 7' 10" 経度 139° 24' 50"
磐越自動車道
自)新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (津川IC)
緯度 37° 40' 20" 経度 139° 27' 00"
至)新潟県新潟市江南区太右エ門新田 (新潟中央IC)
緯度 37° 52' 30" 経度 139° 2' 20"

1-4 施工内容

切削オーバーレイ工	138,169	m ²
打換工	5,516	m ²
床版防水(BLG)	91	t

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4施工「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき、監督員に委任した権限について共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に以下を追加する。

（16）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）の表に以下を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

北陸自動車道

三条燕ICから新潟中央JCTを通過する市町村
（燕市及び新潟市）

日本海東北自動車道

新潟中央JCTから荒川胎内ICを通過する市町村
（新潟市、聖籠町、新発田市、胎内市及び村上市）

磐越自動車道

津川ICから新潟中央ICを通過する市町村
（新潟市、五泉市、阿賀野市及び阿賀町）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟市江南区酒屋町 (新潟PA下り線近接敷地)	約200㎡	工事用資材置場	本特記仕様書 7-2 の期間を除く工事 期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、新潟管理事務所に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を新潟管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（910円/㎡・年）とし、期間に端数があるときは、1年を365日として日割り計算をするものとする。

5-2 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	敷地面積	使用可能期間
新潟県燕市大字佐渡（三条燕IC内）	約450㎡	本特記仕様書 7-2 の期間を除く工事期 間中
新潟県新潟市秋葉区中新田（新津IC内）	約450㎡	
新潟県新潟市北区横井（豊栄新潟東港IC内）	約450㎡	
新潟県胎内市大字弥彦岡（中条IC内）	約450㎡	

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
北陸自動車道 三条燕IC～新潟中央JCT 日本海東北自動車道 新潟中央JCT～荒川胎内IC 磐越自動車道 津川IC～新潟中央IC	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	高速道路の交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 電力、通信施設関係

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
全工事範囲		光通信ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本	埋設及び添架
		メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	埋設及び添架
北陸 自動車道	本線 452.98KP	新南線 送電線6条、架空地線1条	東北電力 ネットワーク(株) 新潟支社	上空架線
	本線 457.55KP	白根線 送電線6条、架空地線1条		
	黒埼PA 467.55KP	黒埼線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 468.99KP	黒埼線 送電線6条、架空地線1条		
	ランプ 473.05KP	黒埼線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 473.4KP	黒埼線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 476.34KP	西新潟線 送電線6条、架空地線1条		
日本海東北 自動車道	本線 4.95KP	栗ノ木線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 7.45KP	中新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 8.93KP	北中線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 13.2KP	北新潟線 送電線12条、架空地線1条		
	本線 16.5KP	新崎線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 17.18KP	葛塚線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 20.56KP	タンレイ工業支線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 21.62KP	J R 佐々木線 送電線3条、架空地線1条		
	本線 24.27-24.43KP	北新幹線 送電線24条、架空地線2条		
	本線 26.74KP	新発田線 送電線12条、架空地線1条		
	本線 31.23KP	東新潟火力B線 送電線24条、架空地線2条		

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
日本海東北 自動車道	本線 36.67KP	築地線 送電線6条、架空地線1条	東北電力 ネットワーク㈱ 新潟支社	上空架線
	本線 42.23KP	日立中条線 送電線3条、架空地線1条		
磐越 自動車道	本線 166.40KP	津川線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 167.8KP	津川線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 174.04KP	揚川西線 送電線3条、架空地線1条		
	本線・法面 174.04-174.40KP	安田線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 180.16KP	鹿新線 送電線3条、架空地線1条		
	本線 180.61KP	中越幹線 送電線24条、架空地線2条		
	法面 183.39KP	安田線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 185.22KP	五頭幹線 送電線24条、架空地線2条		
	本線 188.34KP	北新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 195.99KP	中新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 197.34KP	中新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	ランプ 198.55KP	中新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 200.11KP	中新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 200.77KP	西新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 202.52KP	亀田線 送電線6条、架空地線1条		
	本線 210.9KP	西新潟線 送電線6条、架空地線1条		
	ランプ・法面 211.8KP	西新潟線 送電線6条、架空地線1条		

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日、作業期間及び作業時間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬 令和8年4月下旬～令和8年5月上旬 （ゴールデンウィーク）	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和7年8月2日～令和7年8月3日 令和8年8月2日～令和8年8月3日 （長岡まつり大花火大会）		
令和7年8月上旬～令和7年8月中旬 令和8年8月上旬～令和8年8月中旬 （夏季混雑期）		

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、11月15日から翌年4月15日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

7-3 夜間作業

単価表の項目において、（T）、（N）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

7-4 作業時間

受注者は原則として下記に示す時間に作業を行ってはならない。

道路名	区 間	作業内容	時 間
北陸自動車道	上り線	高速道路上の交通規制 を伴う工事	6：00～12：00
	新潟中央JCT～三条燕IC		16：00～20：00
	下り線		6：00～ 9：00
	三条燕IC～新潟中央JCT		14：00～20：00

やむを得ず上記時間内に作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

7-5 夜間通行止め、ランプ閉鎖規制

単価表の項目において（T）と記載されているものにおいて、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。

なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

道路名	区 間	期 間	時 間
磐越自動車道	①上下線 新潟中央IC～安田IC	春季、秋季 各5夜間	20：00～翌6：00 (21：00～翌5：00)
	②上下線 安田IC～津川IC	春季、秋季 各5夜間	
北陸自動車道	③新潟中央JCT Jランプ	3夜間 ※上記①と 同日に実施	
日本海東北自動車道	④上下線 新潟空港IC～聖籠新発田IC	春季、秋季 各5夜間	
	⑤上下線 聖籠新発田IC～荒川胎内IC	春季、秋季 各5夜間	
	⑥新潟亀田IC Dランプ	3夜間	

上表の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

8. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - 2) 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 冬季休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で受注者は、工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

8-4 週休2日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支 払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 第三者が施工する他の工事

契約書第2条に規定するNEXCO東日本の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者等名
日本海東北自動車道 中島高架橋耐震補強工事	交通規制の調整等	令和4年10月14日～ 令和7年3月31日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	戸田建設(株)
北陸自動車道 R5新潟管内橋梁補修工事	交通規制の調整等	令和6年7月17日～ 令和8年11月3日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	日特建設(株)
日本海東北自動車道 中谷内橋塗替塗装工事	工事区間の重複	令和6年2月20日～ 令和8年2月8日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)昭和塗工社
北陸自動車道 中之口川橋床版取替工事	交通規制の調整等	令和4年11月10日～ 令和10年8月9日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)大林組・ (株)竹中土木 特定JV
磐越自動車道 谷花橋支承取替工事	交通規制の調整等	未定	NEXCO東日本 新潟管理事務所	未定
新潟支社管内 ローカル 伝送設備更新工事	交通規制の調整等	令和2年10月7日～ 令和7年9月10日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	富士通(株)
新潟支社管内 デジタル 移動無線設備更新工事	交通規制の調整等	令和3年4月22日～ 令和7年2月28日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)はくつう

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者等名
新潟支社管内 R3ローカル伝送設備改造工事	交通規制の調整等	令和4年3月23日～令和8年4月30日	NEXCO東日本新潟管理事務所	富士通(株)
新潟支社管内路側無線設備工事	交通規制の調整等	令和5年5月13日～令和7年10月28日	NEXCO東日本新潟管理事務所	(株)エクシオテック
磐越自動車道宝珠山トンネル工事	交通規制の調整等	令和3年9月22日～令和7年5月3日	NEXCO東日本新潟工事事務所	(株)大林組
磐越自動車道 草水高架橋(PC上部工)工事	交通規制の調整等	令和4年6月3日～令和7年2月16日	NEXCO東日本新潟工事事務所	(株)大林組
令和6年度新潟支社管内保全工事業務等(道路保全工事)	交通規制の調整等	令和6年4月1日～令和7年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス新潟
令和7年度新潟支社管内保全工事業務等(仮称)(道路保全工事)	交通規制の調整等	令和7年4月1日～令和8年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	未定
令和8年度新潟支社管内保全工事業務等(仮称)(道路保全工事)	交通規制の調整等	令和8年4月1日～令和9年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	未定
令和6年度新潟支社管内保全点検業務等(施設保全工事等上記に紐付づく業務一式)	交通規制の調整等	令和6年4月1日～令和7年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟
令和7年度新潟支社管内保全点検業務等(仮称)(施設保全工事等上記に紐付づく業務一式)	交通規制の調整等	令和7年4月1日～令和8年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	未定
令和8年度新潟支社管内保全点検業務等(仮称)(施設保全工事等上記に紐付づく業務一式)	交通規制の調整等	令和8年4月1日～令和9年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	未定
令和6年度新潟支社管内保全点検業務等(施設保全工事等上記に紐付づく業務一式)	交通規制の調整等	令和6年4月1日～令和7年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
令和7年度新潟支社管内保全点検業務等(仮称)(施設保全工事等上記に紐付づく業務一式)	交通規制の調整等	令和7年4月1日～令和8年3月31日	NEXCO東日本新潟管理事務所	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者等名
令和8年度新潟支社管内 保全点検業務等（仮称） （施設保全工事等上記に 紐付づく業務一式）	交通規制の 調整等	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に新潟管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3-1のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

（1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表（様式-4）

- 1）準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
アスファルト舗装工	切削オーバーレイ工、打換工、レベリング工、路面切削工
床版防水工	端部防水工
開削工	開削工
交通安全施設補修工	交通安全施設補修工
雑 工	上記以外

（2）共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告（様式-5）

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 支給材及び貸与品に関する事項

1 2-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、貸与資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

また、関連工事との調整により標識車及び交通規制標識類が不足し貸与が困難な場合等については、監督員の指示に従い受注者が標識車及び交通規制標識類を準備するものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	2 台	新潟管理事務所 本特記仕様書 7-2 に 規定する冬季休止期間 終了後	本特記仕様書 7-2 の期間 を除く工事期 間中
道路巡回車	乗用車（昼夜連続規制巡回用）	1 台		
交通規制標識類	ラバーコーン ロボット誘導員 矢印板・規制標識等 夜間規制機材	2 規制分		

1 3. 保安に関する事項

1 3-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは、修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となる場合、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書 1 - 2 5 - 3 「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社新潟管理事務所・新潟工事事務所管内高速道路安全対策協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

1 3 - 3 工事用車両の運行速度

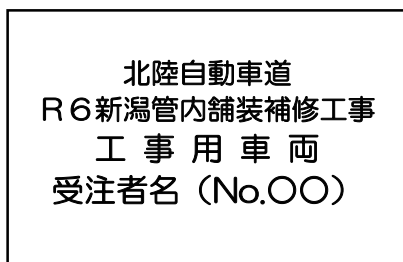
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 3 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

<<工事用車両標示板参考図>>



材質：耐水合板、強化プラスチック、布製またはラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

車両区分	サイズ	
	車両前	車両後
乗用車	A 4 サイズ	A 4 サイズ
トラック	A 4 サイズ	縦300mm×横900mm

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

〇〇：受注者車両の通し番号

1 3 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1 3 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達、避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 3 - 8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 8 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 8 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 8 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	摘要
通信ケーブル管	NEXCO 東日本	埋設	管理用図面	
光ケーブル管	KDDI（株） NEXCO 東日本	添架 または埋設	管理用図面	

1 3－9 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「V e r . 3」（令和4年9月）」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類、位置、管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 3－1 0 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書 1 3－5 により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

1 3－1 1 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3－1 2 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3－8 のうち光通信ケーブル等の試掘等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書 1 3－1、4、5、6、7、8、9、1 0、1 1 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書 1 3－1 について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4．環境保全に関する事項

1 4－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4－2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4－3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4－4 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 4－1、2、3 に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5．再生資源及び建設副産物の活用

1 5－1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	北陸自動車道 日本海東北自動車道 磐越自動車道	約13,000m ³	再資源化施設
コンクリート塊	北陸自動車道 日本海東北自動車道 磐越自動車道 (下層路盤材：セメント安定処理路盤、縁石ブロック)	約800m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・ コンクリート塊	福田道路㈱ (共同企業体ほたるアスコン)	燕市野本字筒向1732-1	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、土曜、自社指定日 50×50×20cm以下
	新潟舗材㈱ 寺地工場	新潟市西区寺地1055	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、土曜 60×60×40cm以下
	エイ・エックス㈱ 山木戸工場	新潟市東区山木戸下屋敷 1500-17	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 50×50×20cm以下
	東港舗材㈱	新潟市北区白勢町字川跡 2926-29	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 厚さ10cm以下
	(株)野澤建材	胎内市並槻字川原1174	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝日、自社指定日 50×50×50cm以下
	早出川骨材協同組合	五泉市大蔵廣瀬島1715-1	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜、年末 年始、盆 ダンプに載る範囲内で制限なし
	鹿島道路㈱ (下越アスコン共同企業体)	北蒲原郡聖籠町次第浜字 長山4075	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、土曜（事前連絡で 受入可能な場合あり） 50×50×50cm以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・ コンクリート塊	大林道路(株)阿賀野 アスファルト混合 所	阿賀野市分田字内原村 1093	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、土曜 30cm以下
	日本道路(株)新潟合 材センター	新潟市秋葉区水田字蛇喰 2261	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 50cm以下
	五泉舗材(株)	五泉市論瀬8820	受入時間：8：00～17：00, 夜間：否 休日：日曜、祝祭日、土曜 50cm以下
コンクリート塊	鹿島道路(株) （下越アスコン共 同企業体）	北蒲原郡聖籠町次第浜字 長山4075	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、土曜（事前連絡で 受入可能な場合あり） 大きさ制限なし
	東港舗材(株)	新潟市北区白勢町字川跡 2926-29	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 厚さ20cm以下
	エイ・エックス(株) 山木戸工場	新潟市東区山木戸下屋敷 1500-17	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 30×30×30cm以下
	(株)小山セメント工 業所	新潟市秋葉区覚路津丑柳 2480-4	受入時間：8：00～17：00, 夜間：不可 休日：自社指定日 40×40×40cm以下
	大林道路(株)阿賀野 アスファルト混合 所	阿賀野市分田字内原村 1093	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、土曜 30cm以下
	(有)富士建材	阿賀野市六野瀬字南郷 2482-1	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 50cm以下
	(株)田中土木	新潟市西区山田字中道下 の東144-1	受入時間：8：00～17：00, 夜間：可（要 事前連絡） 休日：日曜、祝祭日、自社指定日 80×80×80cm以下
	(株)マルタ建設	新潟市西蒲区下和納4184 番地1	受入時間：8：00～17：00, 夜間：応談 休日：日曜、祝祭日 ダンプに載る範囲内で制限なし

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6．事前検査に関する事項

1 6－1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

1 6－2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－6）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （1）設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （2）契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （3）設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

1 6－3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書16－2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

1 6－4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

1 7．部分使用に関する事項

1 7－1 工事の部分使用

共通仕様書1－49－1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
車線・ランプ規制の施工箇所	各規制内の施工完了後	一般の用に供するため

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

19. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
北陸自動車道 日本海東北自動車道	中之島見附IC～荒川胎内IC間	・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
磐越自動車道	西会津IC～新潟中央IC間	・プラントから現場までのAS合材運搬車及び作業基地から現場までの切削機・フィニッシャー・転圧機械・廃材運搬車

20. 道路構造物点検の実施

20-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」（1）橋梁（伸縮装置）とする。

20-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。なお、点検の実施にあたり、別途監督員から点検要領の補足を指示された場合は、受注者はそれに従うものとする。

20-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

20-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

20-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」、点検要領に記載されている方法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書20-1の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すると共に、監督員の指示を受け、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

21. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.2. 工事細部に関する事項

2.2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」の規定に下記を追加する。

- ・光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- ・送配電線等上空施設損傷事故防止の対策

2.2-2 単価表の表記区分

(1) 切削オーバーレイ工の単価表の項目に示す記号は、下記のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
A 2	表層種別が高機能舗装Ⅱ型用混合物
B	表層種別が表層用混合物
C	表層種別が基層用混合物（仮舗装）

(2) 上記以外の単価表の項目に示す記号は、下記のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
無表記	日々車線規制による昼間作業
(R)	昼夜連続車線規制による昼間作業
(N)	日々車線規制による夜間作業
(T)	夜間通行止め及び夜間ランプ閉鎖による夜間作業

2.2-3 瀝青材散布工

2.2-3-1 種 別

単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
タックコート C (T)	夜間通行止め時に、タックコート (PKM-T) の散布及び養生を行うもの

2.2-3-2 材 料

共通仕様書 1-3-7-2 「材料」の規定に下記を追加する。

タックコート C (T) に使用する材料は、タイヤ付着抑制型乳剤 (PKM-T) (JEAAS) または、同等以上と監督員が認めたものとする。

2.2-3-3 使用量及び散布温度

共通仕様書 1-3-7-3 「使用量及び散布温度」の規定に下記を追加する。

項目	材料	標準使用量 (ℓ/m ²)	散布温度
タックコート C (T)	アスファルト乳剤	0.4	常温（加熱する必要がある場合は監督員の指示する温度）

2 2 - 3 - 4 支 払

共通仕様書 1 3 - 7 - 8 「支払」の規定に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(8)	瀝青材散布工 タックコート C (T)	ℓ

2 2 - 4 アスファルト舗装改良工

2 2 - 4 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」の規定に下記を追加する。

橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物 設計・施工管理要領、設計施工マニュアル
(令和 2 年 7 月)

低速プロファイラの運用に関する補足資料 (別添 - 1)

2 2 - 4 - 2 種 別

(1) 単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	平均切削深 (mm)
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ 4cm の高機能舗装Ⅱ型用混合物及び基層に厚さ 6cm の基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの	98
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (R)		99
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (N)		98
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (T)		98
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 7 . 5 cm) (N)	既設舗装面を路面切削機により厚さ 6. 5cm 程度切削した後、残アスファルト合材等の取り除き (割掛対象) を行い、レベリング工の施工後、表層に厚さ 4cm の高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの (レベリング工は B L G (N) にて検測)	75
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 2 5 cm) (N)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ 4cm の高機能舗装Ⅱ型用混合物、基層に厚さ 6cm の基層用遮水性アスファルト混合物、上層路盤に厚さ 15cm のアスファルト安定処理混合物を舗設するもの	249
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 2 5 cm) (T)		249
切削オーバーレイ工 B (t = 4 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ 4cm の表層用混合物を舗設するもの	39
切削オーバーレイ工 B (t = 4 cm) (R)		39

単価表の項目	区 分 内 容	平均切削深 (mm)
切削オーバーレイ工B (t = 4 cm) (N)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ4cmの表層用混合物を舗設するもの	38
切削オーバーレイ工B (t = 4 cm) (T)		38
切削オーバーレイ工B (t = 8 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に厚さ4cmの表層用混合物及び基層に厚さ4cmの基層用混合物を舗設するもの	79
切削オーバーレイ工B (t = 8 cm) (R)		79
切削オーバーレイ工B (t = 8 cm) (T)		79
切削オーバーレイ工C (t = 7.5 cm) (N)	既設舗装面を路面切削機により厚さ6.5cm程度切削した後、残アスファルト合材等の取り除き（割掛対象）を行い、厚さ7.5cmの基層用混合物を1層で仮舗設するもの (BLGの施工に伴う床版損傷調査をするためのもの)	74
打換工 A (t = 15 cm) (R)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、損傷した上層路盤を切削し、厚さ15cmのアスファルト安定処理混合物を舗設するもの	150
レベリング工 表層用混合物B (T)	路面切削工 A (t = 4 cm) (T) にて切削した路面に、設計図書に示す厚さの表層用混合物を小型アスファルトフィニッシャーにて1層で舗設するもの	—
レベリング工 BLG (N)	切削オーバーレイ工A2 (t=7.5 cm) (N) にて残アスファルト合材等を取り除いた既設床版に、下地処理（スチールショットブラスト：投射密度50kg/m ² 、1回）およびプライマーの散布後にレベリング層としてBLG混合物(t=3.5cm)を舗設するもの ※下地処理により発生した廃材の処理が必要と監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については別途監督員と受注者で協議し定めるものとする	—

（２）アスファルト舗装改良工に使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。０

アスファルト 混合物の種別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体 突固回数	密度 (t/m ³)
表層用混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅰ・Ⅱの表層用)	注1) 5.7%	最大粒径13mm タイプB	両面75回	2.33

アスファルト 混合物の種別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体 突固回数	密度 (t/m^3)
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅰ・Ⅱの表層用)	注1) 5.6%	最大粒径13mm	両面50回	2.36
基層用混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.2%	最大粒径20mm	両面75回	2.36
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.3%	最大粒径20mm	両面75回	2.39
B L G 混合物	BLG 用改質 アスファルト	注1) 9.7%	最大粒径13mm	—	2.29
アスファルト安定処理混合物	ストレート アスファルト 60-80	注1) 4.0%	最大粒径20mm	両面50回	2.43

注1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

注2) 配合設計粒度範囲のうち19mmふるい通過(%)は55～100%とする。

2.2.4.3 事前調査

本工事を実施するにあたり、下記に示すとおり、舗装の劣化状況及び橋梁部については舗装厚確認のためコア採取を行い、監督員へ報告するものとする。なお、これらに要する費用については、事前調査に必要な交通規制費を除き、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

単価表の項目	コア採取頻度	備考
切削オーバーレイ工	1箇所/20m以上50m未満・車線 2箇所/50m以上80m未満・車線 3箇所/80m以上100mまで車線 ※20m未満・車線のコア採取は行わない	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸道、日東道、磐越道の区間の土工部及び橋梁部 ・1車線当たり「IWP」又は「OWP」のいずれかの1側線に対し100m毎3箇所 ・コア採取深さ、土工部は①180mm(日東道：12.600KP～中条IC)、②1箇所/20m以上50m未満・車線(300mm:1本)、2箇所/50m以上80m未満・車線(300mm:1本、200mm:1本)、3箇所/80m以上100mまで車線(300mm:1本、200mm:2本)(磐越道：津川IC～新潟中央IC)(北陸道：三条燕IC～新潟中央JCT)(日東道：新潟中央JCT～12.600KP) ③200mm(日東道：中条IC～荒川胎内IC)

単価表の項目	コア採取頻度	備考
切削オーバーレイ工	1 箇所/20m 以上 50m 未満・車線 2 箇所/50m 以上 80m 未満・車線 3 箇所/80m 以上 100m まで車線 ※20m未満・車線のコア採取は行わない	・BLGの施工橋梁は1連（1スパン）3箇所 75mm、1連の延長が80m以上の橋梁においては左記の頻度による ・補修深さが40mmである箇所についてはコア採取を行わない。
	1 箇所/縦断方向 50m 未満 2 箇所/縦断方向 50m 以上 100m 未満 3 箇所/100m 以上 150 未満	・連絡等施設ランプ部 ・1車線当たり「IWP」又は「OWP」のいずれかの1側線に対し150m 毎3箇所 ・コア採取深さは200mm

コア採取の施工は、舗装損傷状況の確認を目的に行うため、削孔によりコア本体に損傷が発生しないよう留意すること。コア採取後に各層（表層、基層、上層路盤等）でのひび割れや土砂化等の損傷状況を監督員に報告すること。コアの採取位置については、監督員の指示に従うものとする。橋梁部については、床版面を損傷させることがないようにコア採取を行うこと。万が一損傷させた場合は、補修を行うこととし、これに要する費用については、受注者負担とする。

なお、事前調査数量の大幅な変更及び事前調査の結果、切削厚、舗装厚、舗装補修面積等の変更が必要と監督員が認めた場合、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 2 - 4 - 4 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 8 - 7 「試験舗装」の規定に下記を追加する。

受注者は、工事の施工に先立ち、共通仕様書 1 3 - 8 「アスファルト舗装改良工」に示す各規定に適合した材料及び施工機械を用いて、監督員の立会いのもとに試験舗装を行わなければならない。試験舗装面積、混合物の種類及び場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	回数	実施予定場所	単価表の項目
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約150㎡	プラント毎に1回	新津IC内プラ 中条IC内プラ	切削オーバーレイ工 A 2
基層用遮水性アスファルト混合物				切削オーバーレイ工 A 2
アスファルト安定処理路盤				打換工 A
B L G 混合物	約60㎡			レベリング工 B L G

2 2 - 4 - 5 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領「Ⅲ-1-7日常管理試験項目とひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに監督員に協議するとともに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に要する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 2 - 4 - 6 切 削

共通仕様書 1 3 - 8 - 9 「路面切削」の規定に下記を追加する。

- (1) 土工部の切削後に切削面の損傷が確認された場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) レベリング工施工の橋梁部切削に際し、コンクリート床版面の不陸により切削深の変更が必要となる場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 橋梁部の切削中にコンクリート床版等の損傷が確認された場合は、直ちに監督員へ報告し指示を受けるものとする。なお、これに伴いコンクリート床版等の補修を監督員が指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とは協議し定めるものとする。
- (4) 橋梁部レベリング工施工の切削に際し、事前調査による舗装厚さを加味し、床版を傷つけないように切削を行うものとし、1 c m程度はバックホウにて残アスファルト舗装の剥ぎ取りを行うものとする。なお、バックホウにて行う残アスファルト舗装の剥ぎ取りに伴う費用は、関連する項目に含まれるものとする。
- (5) 切削時、既存の層が残らないよう切削を行うものとする。それに伴い、切削深さが変更となる場合は、別途監督員と協議することとする。

2 2 - 4 - 7 舗 設

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 1 「舗設」の規定に下記を追加する。

- (3) 橋面舗装後において、コア採取する場合には、横断勾配の低い路肩部で採取することを基本とする。また、コア採取後の補修方法について、事前に監督員へ施工方法を提出し、当該箇所の防水工の補修を行った上、合材で埋め戻すこととする。

2 2 - 4 - 8 瀝青材

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 3 「瀝青材」に下記を追加する。

- (4) 散布量
試験舗装を行うアスファルト混合物の施工に使用する瀝青材の散布量については、共通仕様書 1 3 - 8 - 1 3 「瀝青材」の規定によるものとする。
- (5) 規格
アスファルト舗装改良工のタックコートに使用するアスファルト乳剤は、タイヤ付着抑制型乳剤（P K M - T）（JEAAS）または、同等以上と監督員が認めたものとする。

(6) B L G 混合物用時短プライマー

B L G 混合物用時短プライマーの散布については、「橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物 設計・施工管理要領、設計施工マニュアル(令和2年7月)」によるものとする。

2 2 - 4 - 9 基層用遮水性アスファルト混合物

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は下表のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm^3 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計の標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95~100
13.2	75~90
9.5	65~83
4.75	50~67
2.36	37~53
0.6	24~30
0.3	16~24
0.15	9~14
0.075	7~10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表-1 表-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 (注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3枚/回)	表-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(2枚/回)	平均はく離率5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表－3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0*10 ⁻⁷ 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基 層 用 遮 水 性 ア ス フ ア ル ト 混 合 物	各種材料の条件	常温・加熱骨材の ふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 混合物
		混合量，混合時間 および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有 量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028 による	出荷ごと全バッチ (1 回/1 配合、2 個/1 回)
		ホイールトラッキ ング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラ ッキング試験 注 2)	試験法 244	1 回／1 配合 (2 枚／回)

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (4) (b) (ii) に従って行う。

22-4-10 B L G 混合物

B L G 混合物の配合設計から施工については、「橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物 設計・施工管理要領、設計施工マニュアル（令和2年7月）」によるものとする。

22-4-11 支 払

共通仕様書13-8-16「支払」の規定に下記を追加する。

切削オーバーレイ工A2（ $t = 7.5$ cm）（N）の支払は、共通仕様書13-8-15「数量の検測」の規定に従って検測した数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び配合設計、試験舗装に要する費用等切削オーバーレイ工A2（ $t = 7.5$ cm）（N）の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

レベリング工B L G（N）の支払は、共通仕様書13-8-15「数量の検測」の規定に従って検測した数量に対し、1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設床版面の下地処理・プライマーの散布、施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び配合設計、試験舗装に要する費用等レベリング工B L G（N）の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(10)	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 10$ cm）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 10$ cm）（R）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 10$ cm）（N）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 10$ cm）（T）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 7.5$ cm）（N）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 25$ cm）（N）	m^2
	切削オーバーレイ工A2（ $t = 25$ cm）（T）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 4$ cm）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 4$ cm）（R）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 4$ cm）（N）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 4$ cm）（T）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 8$ cm）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 8$ cm）（R）	m^2
	切削オーバーレイ工B（ $t = 8$ cm）（T）	m^2
	切削オーバーレイ工C（ $t = 7.5$ cm）（N）	m^2
13-(12)	打換工	
	A（ $t = 15$ cm）（R）	m^2
13-(14)	レベリング工	
	表層用混合物B（T）	t
	B L G（N）	t

2 2 - 5 床版防水工

2 2 - 5 - 1 種 別

共通仕様書 1 3 - 9 - 2 「種別」の規定に下記を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
端部防水工 A (N)	床版防水層（グレードⅡ）の要求性能を満足する材料で B L G 混合物を舗設する橋梁の地覆部に防水層を設置するもの （地覆部下地処理はディスクサンダー工法による）
端部防水工 B (N)	レベリング層（B L G 混合物）の端部において、壁高欄の壁部に成型目地材（w=10mm、h=30mm、高弾性タイプ）を貼り付けるもの

2 2 - 5 - 2 材 料

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「材料」の規定に下記を追加する。

端部防水工 B (N) に使用する成型目地材の品質は下表のとおりとする。

試験項目	規定値
針入度（円すい針） mm	9以下
弾性（球針）	初期貫入量 0.5～1.5mm 復元率 60%以上
流れ mm	3以下
引っ張り量 mm	10以上

2 2 - 5 - 3 施 工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「施工」の規定に下記を追加する。

- （５）端部防水工の施工は、「舗装施工管理要領」Ⅲ－３－４の規定に従って行わなければならない。
- （６）端部防水工 B (N) の施工は、成型目地材の設置前に十分な清掃を行った後、成型目地材に適したプライマーを施工し、成型目地材を貼り付けるものとする。

2 2 - 5 - 4 数量の検測

共通仕様書 1 3 - 9 - 5 「数量の検測」の規定に下記を追加する。

端部防水工 B (N) の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 2 - 5 - 5 支 払

共通仕様書 1 3 - 9 - 6 「支払」の規定に下記を追加する。

端部防水工 A (N) の支払は、共通仕様書 1 3 - 9 - 5 「数量の検測」の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地覆面の清掃、下地処理、接着層の施工、端部防水層の施工、端部保護材の施工等端部防水工 A (N) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

端部防水工B（N）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁高欄部の清掃、プライマーの施工、成型目地材の貼り付け等端部防水工B（N）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13－(16)	床版防水工	
	端部防水工A（N）	m ²
	端部防水工B（N）	m

2 2－6 路面標示工

2 2－6－1 種 別

共通仕様書 1 6－4－2 「種別」の規定に下記を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示 J I S 規格型 D 1 (N)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に導流標示等を施工するものをいう

2 2－6－2 支 払

共通仕様書 1 6－4－6 「支払」の規定に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16－(7)	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 A 1 (N)	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1 (N)	m
	路面標示 J I S 規格型 C 1 (N)	m ²
	路面標示 J I S 規格型 D 1 (N)	m

2 2－7 伸縮装置取替

2 2－7－1 定 義

共通仕様書 1 7－3－1 「定義」の規定に下記を追加する。

伸縮装置取替 E A とは、既設埋設ジョイントの撤去並びに新設する製品ジョイントの製作・取付けを行うことをいう。

2 2 - 7 - 2 種 別

単価表の項目	区 分 内 容
E (S = 20mm) A 1 (N)	既設埋設ジョイントを撤去し、新設する製品ジョイントの製作・取付けを行うもの
E (S = 20mm) A 2 (N)	既設埋設ジョイントを撤去し、新設する製品ジョイントの製作・取付け及び橋梁用埋設型排水ますの設置を行うもの

2 2 - 7 - 3 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 3 - 5 「数量の検測」の規定に下記を追加する。

伸縮装置取替 E A の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

2 2 - 7 - 4 支 払

共通仕様書 1 7 - 3 - 6 「支払」の規定に下記を追加する。

伸縮装置 E A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う新設する伸縮装置・橋梁用埋設型排水ますの製作、取付け、超速硬コンクリートの打設、廃材の運搬処理、伸縮装置の取替に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(1)	伸縮装置取替	
	E (S = 20mm) A 1 (N)	m
	E (S = 20mm) A 2 (N)	m

2 2 - 8 交通規制工

2 2 - 8 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の施工内容	規制時間
車線規制 I × 1 × 0 I × 1 × 1 II × 1 × 0	日本海東北自動車道 新潟中央JCT～荒川胎内IC間の4車線区間 磐越自動車道 津川IC～新潟中央IC間の4車線区間	切削オーバーレイ工A2 (t=10cm) 切削オーバーレイ工B (t=4cm) 切削オーバーレイ工B (t=8cm) 路面標示工 注意喚起溝工 開削工 交通量計測設備機器復旧工 事前コア採取(割掛対象)	8:00～18:00 (9:00～17:00)

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の施工内容	規制時間
車線規制 Ⅰ×Ⅰ×Ⅰ(N) Ⅰ×Ⅰ×Ⅰ(N) Ⅱ×Ⅰ×Ⅰ(N)	北陸自動車道 三条燕IC～新潟中央JCT間	切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(N) 切削オーバーレイ工A2(t=7.5cm)(N) 切削オーバーレイ工A2(t=25cm)(N) 切削オーバーレイ工B(t=4cm)(N) 切削オーバーレイ工C(t=7.5cm)(N) BLG(N) 端部防水工A(N) 端部防止工B(N) 路面標示工(N) 伸縮装置取替(N) 注意喚起溝工(N) 撤去工(N) 端部止水工(N) 開削工(N) 事前コア採取(割掛対象)	20:00～翌6:00 (21:00～翌5:00)
車線規制 Ⅰ×Ⅰ×Ⅰ(1)(R) Ⅱ×Ⅰ×Ⅰ(1)(R) Ⅱ×Ⅰ×Ⅰ(2)(R) Ⅱ×Ⅰ×Ⅰ(3)(R)	日本海東北自動車道 新潟中央JCT～荒川胎内IC間の4車線区間 磐越自動車道 津川IC～新潟中央IC間の4車線区間	切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(R) 切削オーバーレイ工B(t=4cm)(R) 切削オーバーレイ工B(t=8cm)(R) 打換工 路面標示工 注意喚起溝工	8:00～18:00 (9:00～17:00)
車線規制 Ⅱ×Ⅰ×Ⅰ(T)	北陸自動車道 新潟中央JCT Jランプ 日本海東北自動車道 新潟亀田IC Dランプ	切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(T) 路面標示工(N) 注意喚起溝工(N) 事前コア採取(割掛対象)	20:00～翌6:00 (21:00～翌5:00)
(参考) 夜間通行止め	日本海東北自動車道 新潟空港IC～荒川胎内IC間の暫定2車線区間 磐越自動車道 津川IC～新潟中央IC間の暫定2車線区間 新潟中央JCT Aランプ	瀝青材散布工(T) 切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(T) 切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(T) 切削オーバーレイ工A2(t=25cm)(T) 切削オーバーレイ工B(t=4cm)(T) 表層用混合物B(T) 路面標示工(N) 注意喚起溝工(N) 気象観測設備機器復旧工(N) 開削工(T) 撤去再設置工(T) 交通安全施設補修工(T) 路面切削工(T) 事前コア採取(割掛対象)	20:00～翌6:00 (21:00～翌5:00)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、単価表項目（数字）は、昼夜連続規制の実施夜間日数を示す。

（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制に含むものとする。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずる場合がある。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 8 - 2 施 工

（1）交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

1) 走行車線規制

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
ラバーコーン		テーパー部終わり～規制終点	必要数	貸与
車線予告看板	右へ	規制テーパー手前400m及び1200m手前の路肩位置	各1枚	貸与
矢印板（高輝度反射式又は自発光式）		規制テーパー部及び先端部（テーパー部）の300m・400m・800m・1200m手前	テーパー部11枚及び各1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止	規制区間の1kmごと（規制延長が1kmを超える場合に設置）	各1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここから	規制テーパー手前100m	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここまで	規制終点部	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度80/ここから	規制終点部	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度70/ここから	規制終点部	1枚	貸与
警戒標識	〇〇m先工事中	先端部（テーパー部）の500m・1000m・1500m手前	各1枚	貸与
工事区間延長確認標示看板（規制延長が1kmを超える場合に設置）	規制終了箇所からの延長を表示	規制区間内の1kmごと	各1枚	貸与
作業内容説明看板	規制内の作業内容を表示	工事箇所	1枚	貸与

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	1枚	貸与
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）・100m・300m手前	各1基	貸与
回転灯		規制テーパー部	1基	貸与
ロボット誘導員		規制テーパー部	1基	貸与
覚醒マット	参考：寸法 Φ 0.6 *14枚（ゴム製）	工事箇所手前	1式	受注者が準備
防護施設	進入車両強制停止装置又は、クッションドラム+トラック車等	工事箇所手前	1式	受注者が準備

2) 追越車線規制

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
ラバーコーン		テーパー部終わり～規制終点	必要数	貸与
車線予告看板	左へ	規制テーパー手前400m及び1200m手前の路肩位置	各1枚	貸与
矢印板（高輝度反射式又は自発光式）		規制テーパー部及び先端部（テーパー部）の300m・400m・800m・1200m手前	テーパー部11枚及び各1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここから	規制テーパー手前100m	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここまで	規制終点部	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度80/ここから	規制終点部	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度70/ここから	規制終点部	1枚	貸与
警戒標識	〇〇m先工事中	先端部（テーパー部）の500m・1000m・1500m手前	各1枚	貸与
工事区間延長確認標示看板（規制延長が1kmを超える場合に設置）	規制終了箇所からの延長を表示	規制区間内の1kmごと	各1枚	貸与
作業内容説明看板	規制内の作業内容を表示	工事箇所	1枚	貸与
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	1枚	貸与

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）・100m・300m手前	各1基	貸与
回転灯		規制テーパー部	1基	貸与
ロボット誘導員		規制テーパー部	1基	貸与
覚醒マット	参考：寸法 Φ 0.6 *14枚（ゴム製）	工事箇所手前	1式	受注者が準備
防護施設	進入車両強制停止装置又は、クッションドラム+トラック車等	工事箇所手前	1式	受注者が準備

3) 分合流部車線規制 ※1) 走行車線規制に以下を追加

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
矢印板(高輝度反射式又は自発光式)		分流部(2) 合流ランプ部(3)	5枚	貸与
分岐案内看板	本線及びICの案内	分合流部前方規制内 分合流部後方規制内	各1枚	貸与
IC案内看板	ICの案内	分合流部後方規制内	1枚	貸与
補助看板	合流注意	合流部100m手前規制内 合流部50m手前規制内 ランプ部	各1枚	貸与
回転灯		分合流部前方規制内 分合流部後方規制内	各1基	貸与
クッションドラム		分合流部後方規制内	2個	受注者が準備

4) 昼夜連続車線規制 ※1) 走行車線規制、2) 追越車線規制に以下を追加

種別	内容	設置場所	設置数量	摘要
工事予告看板	○km先昼夜車線規制中	規制箇所5km、3km、2km手前の路肩位置	各1枚	貸与
クッションドラム		規制内標識車後方	2個	受注者が準備
投光器		ロボット誘導員(1)、工事予告看板(6)、車線予告看板(3)、速度規制標識(4)	14基	受注者が準備

(2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報器付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作用サイレン等の警報装置を使用するものとする。

(3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。

ただし、昼夜間連続規制（昼夜及び昼夜間連続）及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

2 2 - 8 - 3 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜間連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は17時～翌8時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記(1)及び(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2 2 - 8 - 4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 8 - 5 近接した工事との相互協力

受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

2 2 - 8 - 6 数量の検測

共通仕様書19-3-4「数量の検測」の規定に下記を追加する。

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。なお、1回の規制が4時間を超えた場合に1日とし、1回の規制が4時間に満たなかった場合の交通規制の費用については、別途監督員と協議するものとする。

昼夜連続車線規制（昼夜及び昼夜終日）において、受注者の責によらない理由で連続規制日数が設計期間（日数）を上回った場合は、それに要した費用について監督員と協議のうえ定めるものとする。

また、設計期間（日数）内でも規制の解除を監督員が指示する場合がある。この場合の交通規制に要する費用についても監督員と協議のうえ定めるものとする。

22-8-7 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」の規定に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M (N)	回
	車線規制 L×N×M (T)	回
	車線規制 L×N×M (J) (R)	回
	(J) は、規制が連続する日数を示す。	

22-9 交通保安要員

22-9-1 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する交通保安要員の配置場所、配置人数、配置期間及び期間については下表のとおりとする。

配置場所	交通監視員 (人)	交通監視員A (人)	交通誘導警備員B (人)	作業内容	交代要員の 有無
規制テープ部 及び規制内 (車線規制)	2			工事作業中における規制設置状況の確認等 (交通規制に含む) 昼間施工 8:00～18:00 夜間施工 北陸自動車道 20:00～翌6:00 新潟中央JCT Jランプ 20:00～翌6:00 新潟亀田IC Dランプ 20:00～翌6:00	無
連続規制巡視	2			工事作業休止中(昼夜連続規制期間中の夜間) における交通規制の保安等(交通規制に含む) 17:00～翌8:00	無
交通規制内の 施工箇所		1		切削・舗設箇所に各1名 その他工種については供用中の道路側作業箇 所に各1名 昼間施工 8:00～18:00 夜間施工 北陸自動車道 20:00～翌6:00 新潟中央JCT Jランプ 20:00～翌6:00 新潟亀田IC Dランプ 20:00～翌6:00	無
交通規制内 への出入り 口		2		交通規制実施の全施工時(事前調査を除く) 昼間施工 8:00～18:00 夜間施工 北陸自動車道 20:00～翌6:00 新潟中央JCT Jランプ 20:00～翌6:00 新潟亀田IC Dランプ 20:00～翌6:00	無

配置場所	交通監視員 (人)	交通監視員A (人)	交通誘導警備員B (人)	作業内容	交代要員の 有無
夜間通行止め			3	作業箇所の起終点各1名、作業近接箇所1名 21:00～翌5:00	無

交通監視員に要する費用については、交通規制工に含むものとし別途支払は行わない。
また、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

22-9-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

22-9-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

22-9-4 支 払

共通仕様書19-4-5「支払」の規定に、下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員	
	交通監視員A	人・日
	交通監視員A (N)	人・日
	交通誘導警備員B (T)	人・日

22-10 注意喚起溝工

22-10-1 定 義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装面に車線逸脱を注意喚起する凹形状の溝を設置するものをいう。

22-10-2 種 別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A	転圧機械等を使用して、舗装面に幅300mm、ピッチ300程度mm、深さ15mm程度の凹型の注意喚起溝を行うもの
A (N)	
B (N)	切削機等を使用して、舗装面に幅150mm、ピッチ300程度mm、切削、深さ15mm程度の凹型の注意喚起溝を行うもの

2 2 - 1 0 - 3 施 工

注意喚起溝工の施工は、所定の位置及び溝の形状が保たれるよう墨出しを行い切削または押し込みをするものとし、周囲の構造物等に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。

また、注意喚起溝Aについては施工に先立ち、試験施工を行い監督員の確認を受けるものとする。

2 2 - 1 0 - 4 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 2 - 1 0 - 5 支 払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工箇所の墨出し、機械の運搬、既設舗装面の切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃に要する費用等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	注意喚起溝工	
	A	m
	A (N)	m
	B (N)	m

2 2 - 1 1 撤去工

2 2 - 1 1 - 1 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い工事の施工の支障となる既設構造物を撤去・処分することをいう。

2 2 - 1 1 - 2 種 別

撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
コンクリート縁石 (N)	橋梁地覆部の既設コンクリート縁石を撤去・処分するもの

2 2 - 1 1 - 3 施 工

撤去工の施工は、既設構造物に損傷を与えないよう慎重に行い、撤去後は十分に清掃及び脆弱箇所の除去を行い施工するものとする。

2 2 - 1 1 - 4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

22-11-5 支 払

撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う、地覆とコンクリート縁石の境部の切断、取壊し、既設材の撤去、撤去材の積込み運搬、廃棄処分等撤去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	撤去工 コンクリート縁石 (N)	m

22-12 撤去設置工

22-12-1 定 義

撤去再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物を撤去・再設置することをいう。

22-12-2 種 別

撤去再設置工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
ガードレールビーム A (T)	既設ガードレール (Gr-A-4E) のビームを撤去し、交通安全施設補修工の施工後に再設置するもの
ガードレールビーム B (T)	既設ガードレール (Gr-A-2E) のビームを撤去し、交通安全施設補修工の施工後に再設置するもの
ガードレールビーム C (T)	既設ガードレール (Gr-A-2B) のビーム (袖ビーム含む) を撤去し、交通安全施設補修工の施工後に再設置するもの
ガードレールビーム D (T)	既設ガードレール (Gr-A-BJ(B)) のビーム (袖ビーム含む) を撤去し、交通安全施設補修工の施工後に再設置するもの

22-12-3 施 工

撤去再設置工の施工は、設計図書・監督員の指示に従って、既設構造物を損傷させないよう撤去し、所定の位置、高さに再設置するものとする。

22-12-4 数量の検測

撤去設置工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

22-12-5 支 払

撤去再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、撤去した構造物の再設置等撤去再設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(3)	撤去設置工	
	ガードレールビーム A (T)	m
	ガードレールビーム B (T)	m
	ガードレールビーム C (T)	m
	ガードレールビーム D (T)	m

2 2－1 3 交通量計測設備機器復旧工

2 2－1 3－1 定 義

交通量計測設備機器復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装改良工の施工に伴って消失する既設の交通量計測設備機器を復旧することをいう。

2 2－1 3－2 種 別

交通量計測設備機器復旧工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
ループコイル	アスファルト舗装改良工の施工後に、既設の位置にループコイルを復旧するもの

2 2－1 3－3 材 料

交通量計測設備機器復旧工に使用する材料は、交通量計測設備標準仕様書「施仕第05112号」の規定を満足するものとする。

2 2－1 3－4 施 工

交通量計測設備機器の設置は、電気通信工事共通仕様書（令和3年7月）の規定に従って行うものとする。

2 2－1 3－5 数量の検測

交通量計測設備機器復旧工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 2－1 3－6 支 払

交通量計測設備機器復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う位置出し、既設交通量計測設備の切断、撤去・処分、交通量計測設備の材料、敷設、樹脂の注入及び試験調整等交通量計測設備機器復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(4)	交通量計測設備機器復旧工	
	ループコイル	箇所

2 2 - 1 4 気象観測設備機器復旧工

2 2 - 1 4 - 1 定 義

気象観測設備機器復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装改良工の施工に伴って消失する既設の気象観測設備機器を復旧することをいう。

2 2 - 1 4 - 2 種 別

気象観測設備機器復旧工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
路温計 (N)	アスファルト舗装改良工の施工後に、既設の位置に路温計を復旧するもの

2 2 - 1 4 - 3 材 料

気象観測設備機器復旧工に使用する材料は、気象観測設備標準仕様書「施仕第17109号」の規定を満足するものとする。

2 2 - 1 4 - 4 施 工

気象観測設備機器の設置は、気象観測設備標準仕様書（平成29年7月）の規定に従って行うものとする。

2 2 - 1 4 - 5 数量の検測

気象計測設備機器復旧工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 2 - 1 4 - 6 支 払

気象観測設備機器復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う位置出し、切断、撤去・処分、路温計測装置の材料、敷設、樹脂の注入及び試験調整等気象観測設備機器復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(5)	気象観測設備機器復旧工 路温計 (N)	箇所

2 2 - 1 5 端部止水工

2 2 - 1 5 - 1 定 義

端部止水工とは、壁高欄端部及び伸縮装置境界に橋梁レベリング層端部から止水強化を目的として端部止水材を設置することをいう。

2 2 - 1 5 - 2 種 別

端部止水工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A (N)	夜間作業にて壁高欄壁部及び伸縮装置境界の橋梁レベリング層上にアスファルト系L型止水テープを貼り付けるもの

2 2 - 1 5 - 3 材 料

端部止水工に使用する材料は、下記に示す規格または、これと同等品以上のものとする。

なお、プライマーに使用する材料は、端部止水工に適合する品質のものとする。

また、端部止水材の使用に際しては、あらかじめ監督員の確認を得るものとする。

項目	規格値	試験法
流動	5 mm以下	試験便覧A102
引張量	3 mm以下	
針入度（円錐針）	6 mm以下	

2 2 - 1 5 - 4 施 工

端部止水工の施工は、プライマー塗布前に十分な清掃を実施した後にプライマーを塗布し、プライマー乾燥後にアスファルト系L型止水テープの貼付けを行うものとする。

2 2 - 1 5 - 5 数量の検測

端部止水工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 2 - 1 5 - 6 支 払

端部止水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う端部止水工におけるコンクリート面へのプライマー塗布、アスファルト系L型止水テープの貼付け等端部止水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	端部止水工	
	A (N)	m

2 2 - 1 6 開削工

2 2 - 1 6 - 1 定 義

開削工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、本線施工に先立ち既設舗装の開削を行い上層路盤の変状について確認をすることをいう。

2 2 - 1 6 - 2 種別

開削工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A	対象 I C 区間において開削を行い、上層路盤の変状の確認を行うものをいう
A (N)	
A (T)	

2 2 - 1 6 - 3 施 工

(1) 開削箇所

開削箇所、開削範囲については下表のとおりとする。

対象IC間	開削箇所	開削範囲
三条燕IC～巻潟東IC 巻潟東IC～新潟西IC 新潟西IC～新潟中央JCT 新潟中央JCT～新潟亀田IC 新潟亀田IC～新潟空港IC 新潟空港IC～豊栄新潟東港IC 津川IC～三川IC 三川IC～安田IC 安田IC～新津IC 新津IC～新潟中央JCT	各 IC 間に 1 箇所	幅（横断方向）2m程度 長さ（縦断方向）1m程度 深さ 20 c m程度（上層路盤底面まで）

開削箇所の詳細位置については、別途監督員より指示するものとする。

(2) 手順

開削範囲を最小化するため、損傷が発生している箇所のわだち部と非わだち部、もしくは側帯を比較する方法で調査を行うものとする。開削の範囲は、幅（横断方向）2m程度、長さ（縦断方向）1m程度、深さは上層路盤底面までとし、上部のアスファルトコンクリートを乾式カッターにより切断・撤去し、下層路盤面を乱すことなく露出するものとする。開削後は、開削した側面や上層路盤底面のひび割れ等の変状を入念に観察し、写真等に記録するものとする。

(3) 試験項目

開削 1 箇所当りの試験項目、試験方法、試験頻度については「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧（令和 5 年 3 月）」に基づき、下記のとおり行うものとする。

試 験 項 目	試 験 方 法	試 験 頻 度
わだち掘れ深さ（層厚）測定	水系法	1 箇所
簡易中性化試験	フェノールフタレイン 溶液による	2 箇所 （わだち部 1 箇所、 非わだち部 1 箇所）

(4) 記録

開削の結果及び各種試験結果について取りまとめ、現地で発生している変状の実態を詳細に把握・記録し、報告書を作成し監督員あてに提出するものとする。

(5) 舗装復旧

開削後は速やかに復旧を行うものとする。下層路盤については整正しタンパや振動プレートにより転圧し、既設舗装との境目や隅角部においても入念に転圧を行うものとする。

また、全層表層用混合物を使用して復旧するものとし、1層ごとに敷均し転圧を行い、交通開放後の沈下が生じないように留意するものとする。

22-16-4 数量の検測

開削工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

22-16-5 支 払

開削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う開削、発生廃材の処分、各種試験、開削箇所の復旧等開削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	開削工	
	A	箇所
	A (N)	箇所
	A (T)	箇所

22-17 交通安全施設補修工

22-17-1 定 義

交通安全施設補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、既設交通安全施設を補修することをいう。

22-17-2 種 別

交通安全施設補修工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A (T)	既設防護柵アダプターの高さ調整を行うもの
B 1 (T)	既設防護柵アダプターの撤去及び新材のアダプター(50cm)に取替えるもの
B 2 (T)	既設防護柵アダプターの撤去及び新材のアダプター(70cm、反射板付)に取替えるもの
C 1 (T)	既設防護柵支柱に新材のアダプター(40cm)を設置するもの
C 2 (T)	既設防護柵支柱に新材のアダプター(60cm、反射板付)を設置するもの

2 2 - 1 7 - 3 発生材の処分

撤去した既設防護柵アダプターについては、工事内処分（スクラップ）するものとし、これに要する費用は、監督員と受注者との協議するものとする。

2 2 - 1 7 - 4 数量の検測

交通安全施設補修工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

2 2 - 1 7 - 5 支 払

交通安全施設補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設防護柵アダプターの調整、既設防護柵アダプターの撤去・取替え、新材のアダプターの設置等交通安全施設補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(8)	交通安全施設補修工	
	A (T)	本
	B 1 (T)	本
	B 2 (T)	本
	C 1 (T)	本
	C 2 (T)	本

2 2 - 1 8 路面切削工

2 2 - 1 8 - 1 定 義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、既設路面を切削することをいう。

2 2 - 1 8 - 2 種 別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A (t = 4 cm) (T)	夜間通行止め時に、小型切削機にて既設舗装（表層用混合物）を深さ4cm切削するもの

2 2 - 1 8 - 3 施 工

路面切削工の施工は、共通仕様書 1 3 - 8 - 9 「路面切削」及び 1 3 - 8 - 1 0 「舗装廃材の処理」に示す規定のとおり行うものとする。

2 2 - 1 8 - 4 出来形基準

路面切削工の出来形基準は、「舗装施工管理要領（令和5年7月）Ⅲ補修工事関係 Ⅲ－1 5 表Ⅲ 1－9」のとおりとする。

2 2 - 1 8 - 5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

22-18-6 支 払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(9)	路面切削工 A (t = 4 cm) (T)	m ²

22-19 路上作業安全講習

22-19-1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

22-19-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は下記のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回当たり50人以内
- (2) 講 師 ㈱ネクスコ・サポート新潟 社員
- (3) 費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷下ろし・荷揚げ方法、発煙筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1「安全対策」(5)に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等を含めないものとする。

22-19-3 受講対象者

受講対象者は、下記のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 監理技術者
- (4) 保安全監理者

22-19-4 路上作業安全講習申込書の提出

受講にあたっては、監督員から受領した工事打合簿に基づき、路上作業安全講習申込書を㈱ネクスコ・サポート新潟 安全教育課に提出する。

また、路上作業安全講習後、下記の書類を監督員へ提出するものとする。

- ・「路上作業安全講習受講証明書」（写し）
- ・「路上作業安全講習受講者名簿」
- ・「信憑書類」

22-19-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

22-19-6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(10)	路上作業安全講習	回

2 3. 補足事項

2 3-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用した「遠隔による検査・立会」を追加する場合がある。
- (3) 冬季経過後の路面状況により、事前調査工を追加する場合がある。
- (4) 事前調査工の結果により、施工範囲、施工箇所、舗装厚、規制方法を変更または追加する場合がある。
- (5) 既設路面の切削後、切削面の状況により上層路盤も含めた切削オーバーレイ工、打換工、クラック補修工を追加する場合がある。
- (6) 舗装内部の水平ひび割れ等の状況により、止水目地工を追加する場合がある。
- (7) トンネル内すべり抵抗調査結果により、トンネル内路面の粗面処理工を追加する場合がある。(2トンネル)
- (8) 橋梁床版に切削痕、剥離等損傷がある場合は、不陸修正工を追加する場合がある。
- (9) 床版コンクリートの補修においては、W J 工法による床版補修を追加する場合がある。
 - (1 橋梁)
 - (1 0) 施工範囲または、規制範囲内の路肩部に滞水箇所がある場合は、現地状況に応じて排水対策工を追加する場合がある。
 - (1 1) 交通規制における他責事故防止対策を追加する場合がある。
 - (1 2) 現地確認の結果により、夜間通行止め時における工事用車両通行のための開口部が必要となった場合、車線区分柵（ワイヤーロープ）開閉工を追加する場合がある。
 - (日本海東北自動車道及び磐越自動車道 暫定2車線区間)
 - (1 3) 本特記仕様書7-5に規定する通行止め及びランプ閉鎖の回数を変更する場合がある。
 - (1 4) 北陸自動車道 鳥原バスストップ バスレーン（上り）の舗装補修を追加する場合がある。(L=約37m)
 - (1 5) 開削の結果、上層層路盤の変状が確認された箇所において、高弾性アスファルト混合物（HiMA）による上層路盤の打換（t=15cm）を追加する場合がある。
 - (1 6) 橋梁舗装面に融雪水を導水するための融雪溝切工を追加する場合がある。

2 3 - 2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械運搬費	アスファルト舗装改良工事のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(1)	昼夜連続車線規制のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(2)	昼間日々車線規制のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(3)	夜間規制(北陸道)のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(4)	夜間通行止め及びランプ閉鎖規制のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(5)	レベリング工施工橋梁部(木山川橋)で実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
試験舗装費	特記仕様書2 2 - 4 - 4に示す試験舗装に要する費用をいう

2 3 - 3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書1-5 1-2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-7)」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 3 - 4 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所的高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

2 3 - 5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除

2 3 - 6 間接工事費の変更

2 3 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者協議し定めるものとする。

2 3 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 3 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書(様式-8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 3 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-9)〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額(増加費用に係る一般管理費等を含む)の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書(様式-10)を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-11)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 3 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 3 - 6 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 3 - 6 - 7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 3 - 6 - 8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 3 - 7 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 3 - 8 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和６年７月 東日本高速道路㈱）を参考に

するものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf

東日本高速道路株式会社 新潟支社
新潟管理事務所長

殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	⑤土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

(添付資料)
月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 3－1）及び工程表（様式－4）を作成しましたので、提出
します。

工事費構成内訳書

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

新潟支社 新潟管理事務所

(前月まで) (線上に計画出来高) (%)

11 27 50 70 100

9 23 50

(今月分)

(線下に実施出来高 %)

工 期

自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日 (750日間)

至) 新潟県村上市南新保 (荒川胎内 I C)

至) 新潟県新潟市江南区太右エ門新田 (新潟中央 I C)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (7 5 0 日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工	1式						
アスファルト 舗装工	138, 217㎡						
床版防水工	337㎡						
開削工	10箇所						
交通安全施設 補修工	93本						
雑工	1式						
跡片付け	1式						
全 体							

様式－ 6

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住 所
会 社
代 表 者

現場完了届

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路株式会社 新潟支社	
工事件名		北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「2 3-6. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

（工事名）北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「23-6. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日
2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－9（別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

（工事名）北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 （一般管理費等を含まない額）	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 1

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 北陸自動車道 R 6 新潟管内舗装補修工事

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
		延長	誤差量 各回	誤差率（%） 各回	精度（%） 各回					
基準長							=			
測定長	往路	1回目								
		2回目								
		3回目								
		4回目								
		5回目								
		6回目								
	復路	1回目								
		2回目								
		3回目								
		4回目								
		5回目								
		6回目								
全回平均										

プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

〇〇〇

機種型式

〇〇〇

製造番号

〇〇〇

測定年月日

〇〇〇

測定者

〇〇〇

舗装種別

〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル													平均			
		往路						復路						往路						復路														
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目												
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962			
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951							0.968			
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																										
		3回目				0.980	0.990	0.990																										
		4回目					0.990	0.980																										
		5回目						0.990																										
		6回目							0.990																									
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970			0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	復路	1回目								0.970	0.960	0.980		0.970	0.951	0.968
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990												0.970	0.970	0.980	0.970					
		3回目										0.980	0.990	0.990													0.960	0.970	0.970					
		4回目											0.990	0.980														0.970	0.960					
		5回目												0.990														0.960	0.970					
		6回目																		0.990									0.960	0.970				
距離測定精度			距離測定													IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値												
基準長			240.000													=		0.982		×	0.988													
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		=		0.970		(97.0%)																				
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%		=		0.962		0.968																				
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%		=		0.931		(93.1%)																				
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%		=		1		— 距離測定誤差																				
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%		=		1		— 0.06%																				
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%		=		99.94%																						
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%		=		1		— 0.06%																				
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%		=		99.94%																						
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%		=		99.94%																						
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%		=		99.94%																						
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%		=		99.94%																						
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%		=		99.94%																						
全回平均																																		